

行政（一般方式）専門問題

令和7年施行 職員採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

1. 問題と解答用紙は別になっています。必ず解答用紙に解答してください。
2. 問題は10題あります。そのうち3題を選択して解答してください。
3. 解答時間は2時間です。
4. 解答に当たっては、解答用紙の表紙に記載された注意をよく読んでください。
5. この冊子は持ち帰ることができますが、解答用紙は絶対に持ち帰らないでください。
6. 係員による試験開始の指示の後、乱丁・落丁等がないことを確認した上で、解答を始めてください。

次の出題分野10題のうちから3題選択のこと

1. 憲法 職業選択の自由について、薬局距離制限事件及び小売市場距離制限事件の最高裁判決に言及して説明せよ。
2. 行政法 行政行為の瑕疵^{かし}について述べた上で、取り消しうべき行政行為と無効の行政行為について判例を踏まえて説明せよ。
3. 民法 詐害行為取消権の意義を述べた上で、要件及び行使の方法について説明せよ。
4. 経済学 日本の金融引締め、日本の円高誘導発言及び米国の金融緩和は為替レートをどのように変化させるか、カバーなしの金利平価の考え方に基^きづき説明せよ。ただし、資本移動は完全とし、日本及び米国の金利をそれぞれ r^{jp} 、 r^{us} 、現在の為替レートを1ドル＝E円、1年後の為替レートを1ドル＝E*円とする。
5. 財政学 財政の三つの機能を挙げた上で、ビルト・イン・スタビライザーについて、数式を用いて説明せよ。
6. 政治学 ロールズの「正義の二原理」について、それを導いた過程を明らかにした上で説明せよ。また、ロールズの提唱した説を批判した主張を二例説明せよ。
7. 行政学 中央地方関係に関し、ヨーロッパ大陸系及びアングロ・サクソン系について説明した上で、中央地方関係に関する R.A.W. ロウズと村松岐夫の説をそれぞれ説明せよ。
8. 社会学 近代資本主義の成立に関する M. ウェーバーの説について説明せよ。
9. 会計学 企業会計原則における保守主義の原則について、一般原則の意義にも言及した上で説明せよ。
10. 経営学 科学的管理法及び人間関係論について、これらに対する批判にも言及して、それぞれ説明せよ。